

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 13 東京都	(2)市町村区分 119 板橋区	(3)所轄庁区分 13119	(4)法人番号 4011405000539	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 北野会		(8)主たる事務所の住所 東京都 板橋区 徳丸3丁目32-28		(9)主たる事務所の電話番号 03-3933-0039	
(10)主たる事務所のFAX番号 03-5921-1003		(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所		(13)法人のe-mailアドレス http://kitanokai.com/		(14)法人のe-mailアドレス mylife.tokumaru@joy.ocn.ne.jp	
(15)法人の設立認可年月日 平成14年1月11日		(16)法人の設立登記年月日 平成14年1月11日			

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(円)	106,800
-----------	---	-----------	---	----------------------	---------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
鎌口 市郎 不動産管理	H29.4.1 ~ H35年度の定期評議員会の終結の時	2 無	1 有	3
春日 克之 電気設備管理	H29.4.1 ~ H35年度の定期評議員会の終結の時	2 無	2 無	3
秋元 孝則 コンサルティング事業	H29.4.1 ~ H35年度の定期評議員会の終結の時	2 無	1 有	3
荒川 宣雄 町会役員	H29.4.1 ~ H35年度の定期評議員会の終結の時	2 無	2 無	3
木村 忠司 町会役員	H29.4.1 ~ H35年度の定期評議員会の終結の時	2 無	2 無	3
古谷 茂 青少年健全育成委員	H29.4.1 ~ H35年度の定期評議員会の終結の時	2 無	2 無	2
高野 和男 町会役員	H29.4.1 ~ H35年度の定期評議員会の終結の時	2 無	2 無	0

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(円)	42,720	1 特例有
----------	---	----------	---	----------------------	--------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況 (3-13)前会計年度における理事会への出席回数
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態		
高麗 正夫	1 理事長(会長等含む) H28.6.1 ~ H29.6.17	平成14年1月11日	2 非常勤	平成28年5月22日	幼稚園園長	2 無
高麗 正道	3 その他理事 H28.6.1 ~ H29.6.17		1 常勤	平成28年5月22日	当施設施設長	2 無
高橋 正人	3 その他理事 H28.6.1 ~ H29.6.17		2 非常勤	平成28年5月22日	医師	2 無
清水 康弘	3 その他理事 H28.6.1 ~ H29.6.17		2 非常勤	平成28年5月22日	医師	2 無
中西 俊男	3 その他理事 H28.6.1 ~ H29.6.17		2 非常勤	平成28年5月22日	町会長	2 無
深町 聡子	3 その他理事 H28.6.1 ~ H29.6.17		2 非常勤	平成28年5月22日	民生委員	2 無

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(円)	48,060
----------	---	----------	---	---------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
高山 理江子	税理士 H28.6.1 ~ H29.6.17	2 無	平成28年5月22日
村上 照子	看護士/民生委員 H28.6.1 ~ H29.6.17	2 無	平成28年5月22日

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数		0	②常勤兼務者の実数		0	③非常勤者の実数		0
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数		69	②常勤兼務者の実数		5	③非常勤者の実数		35
	常勤換算数		5.0	常勤換算数		27.6			

7. 前会計年度の評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
平成28年5月22日	評議員 11 理事 2 監事 2 会計監査人 2	平成27年度事業報告、財務計画書 役員の内任期満了による改選

平成28年10月29日	12	2	平成28年度第一次補正予算、定款の一部変更、大規模修繕、非常勤職員等就業規則の一部変更、
平成29年3月25日	12	2	平成29年度給食委託業者選定、特養・デイサービス機械浴槽の更新、就業規則の一部変更、給与・退職金規程の一部変更、育児・介護休業等に関する規則の地一部変更、ハラスメント防止規程制定、ハラスメント防止委員会規程 新旧対照表、非常勤職員等就業規則の一部変更、役員等報酬報酬規程、定款細則の一部変更、平成28年度第二次補正予算、平成29年度事業計画・当初予算

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度の理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成28年5月22日	5	2	平成27年度事業報告・財務計算書、評議員の任務完了に伴う改選
平成28年5月28日	5	2	理事長互選、理事長の職務代理者の選任
平成28年10月29日	5	2	平成28年度第一次補正予算、定款の一部変更、大規模修繕、非常勤職員等就業規則の一部変更
平成29年2月25日	5	2	評議員選任・解任委員会運営規定、解任委員報酬規定、次期評議員推薦候補者、大規模修繕に伴う借入金
平成29年3月25日	5	2	平成29年度給食委託業者選定、特養・デイサービス機械浴槽の更新、就業規則の一部変更、給与・退職金規程の一部変更、育児・介護休業等に関する規則の地一部変更、ハラスメント防止規程制定、ハラスメント防止委員会規程 新旧対照表、非常勤職員等就業規則の一部変更、役員等報酬報酬規程、定款細則の一部変更、平成28年度第二次補正予算、平成29年度事業計画・当初予算

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度の監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名
 高山 理江子
 村上 照子

(2)監査報告により求められた改善すべき事項
 特になし

(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応
 特になし

10. 前会計年度の会計監査の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分 01 無限定適正意見

(2)会計監査人による監査報告書

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称				
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位の事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
		③社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)						
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ロ) 補助金額(円)	(ハ) 借入金額(円)	(ニ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)
101	特別養護老人ホームマイライフ徳丸	00000001	本部経理区分	徳丸3-32-28	3 自己所有	3 自己所有	平成15年4月1日	0
101	特別養護老人ホームマイライフ徳丸	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)	徳丸3-32-28	3 自己所有	3 自己所有	平成15年4月1日	80
101	特別養護老人ホームマイライフ徳丸	02120402	老人短期入所施設(短期入所生活介護)	徳丸3-32-28	3 自己所有	3 自己所有	平成15年4月1日	8
101	特別養護老人ホームマイライフ徳丸	02120202	老人デイサービスセンター(通所介護)	徳丸3-32-28	3 自己所有	3 自己所有	平成15年4月1日	35

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
101	特別養護老人ホームマイライフ徳丸	イ大規模修繕	02120601 認知症対応型老人共同生活援助事業	グループホームマイライフ徳丸	3 自己所有	3 自己所有	平成15年7月1日	9	3,287
101	特別養護老人ホームマイライフ徳丸	ア建設費	02120101 老人居宅介護等事業(訪問介護)	ヘルパーステーションマイライフ徳丸	3 自己所有	3 自己所有	平成15年4月1日	0	7,556
101	特別養護老人ホームマイライフ徳丸	イ大規模修繕	02130101 障害福祉サービス事業(居宅介護)	ヘルパーステーションマイライフ徳丸(障害福祉)	3 自己所有	3 自己所有	平成21年5月1日	0	301
101	特別養護老人ホームマイライフ徳丸	イ大規模修繕	02130403 移動支援事業	ヘルパーステーションマイライフ徳丸(移動支援)	3 自己所有	3 自己所有	平成21年5月1日	0	0
101	特別養護老人ホームマイライフ徳丸	ア建設費	06260401 (公益)介護予防支援事業	徳丸地域包括支援センター	3 自己所有	3 自己所有	平成18年4月1日	0	2,714
101	特別養護老人ホームマイライフ徳丸	イ大規模修繕	06260301 (公益)居宅介護支援事業	ケアプランセンターマイライフ徳丸	3 自己所有	3 自己所有	平成15年4月1日	0	1,610
101	特別養護老人ホームマイライフ徳丸	ア建設費	06000001 (公益)高島平きやき苑生活援助員事業	高島平きやき苑生活援助員事業	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成22年4月1日	0	0
101	特別養護老人ホームマイライフ徳丸	イ大規模修繕	06000002 (公益)新通根団地シルバーピア生活援助員事業	新通根団地シルバーピア生活援助員事業	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成21年6月1日	0	0
101	特別養護老人ホームマイライフ徳丸	ア建設費	06000003 (公益)西台一丁目アパート3号棟シルバーピア生活援助員事業	西台一丁目アパート3号棟シルバーピア生活援助員事業	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成22年10月1日	0	0
101	特別養護老人ホームマイライフ徳丸	イ大規模修繕	06000004 (公益)西台一丁目アパート5号棟シルバーピア生活援助員事業	西台一丁目アパート5号棟シルバーピア生活援助員事業	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成19年11月1日	0	0

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称						
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称						
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

1.1-2. うち地域における公益的な取組(地域公益事業含む)(再掲)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	取組内容	

1.2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額の総額(円)	-474,230,000
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1.3. 透明性の確保に向けた取組状況

--

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無	
①事業報告	1 有
②財産目録	1 有
③事業計画書	1 有
④第三者評価結果	1 有
⑤苦情処理結果	1 有
⑥監事監査結果	1 有
⑦附属明細書	2 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	481,533,371
②施設・設備に係る公費（円）	16,168,750
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	663,074,262

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
日本ケアマネジャー協会	平成28年度

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	04 税理士法人
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	税理士法人 協和会計事務所
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用【年額】（円）	648,000

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	理事会の要審議事項が審議・議決されていない。 法人の業務の決定は、定款準則第9条第1項本文において、 理事をもって組織する理事会によって行うと規定するとともに、 同項ただし書において、日常の業務として理事会が定めるもの については理事長が専決し、これを理事会に報告するものとされている。 当該事項について、貴法人は定款第9条第1項並びに定款準則第4条第2項及び別表2に規定している。 しかしながら貴法人が契約した平成27年度給食委託において、 契約額が定款準則別表2中「法人の収入・支出に関する事案」の 事案7に定める、理事長の専決可能な金額を超えているにもかかわらず、 理事会における審議・議決の経過が確認できなかった。 ついては、貴法人における業務の決定等に当たっては、規程に基づいた運営を行うこと。
-----------------	--

②実施した改善内容

指協のとおり、定款第9条第1項並びに定款準則第4条第2項及び 別表2の規定に則って、理事長の専決可能な金額を超える 契約においては、理事会における審議・議決を行うこととする。 平成29年度給食委託契約について、理事会の審議・議決を行った。
--

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	1 有
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無